

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2026年7月時）〉

業況：仕入単価が上昇して売り上げが減少し、業況全般は悪化

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2026年4月時調査）に比べ+5.1^{ポイント}の2.6と改善したが、先行き（2026年10月時予想）は今期比▲5.2^{ポイント}の▲2.6と悪化する見通し。
- ・売上 DI は前回比+4.9^{ポイント}の▲4.2と増加し、先行きも今期比+13.6^{ポイント}の9.4と増加する見通し。
- ・採算 DI は前回比+2.7^{ポイント}の▲23.7と改善し、先行きも今期比+11.7^{ポイント}の▲12.0と改善する見通し。
- ・販売単価 DI は前回比+18.5^{ポイント}の32.5と上昇し、先行きも今期比+8.9^{ポイント}の41.4と上昇する見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比+4.9^{ポイント}の61.9と上昇したが、先行きは今期比▲8.9^{ポイント}の53.0と低下する見通し。
- ・引き合い DI は前回比+7.5^{ポイント}の2.5と増加し、先行きは▲0.8^{ポイント}の1.7と減少する見通し。
- ・在庫 DI は前回比▲0.1^{ポイント}の▲0.9と減少し、先行きも今期比▲1.7^{ポイント}の▲2.6と減少する見通し。
- ・今期は、仕入単価は上昇したが、売上も増加し、業況全般は改善した。先行きは、売上は上昇するものの、業況全般は悪化する見通しとなった。

資金繰り、設備、人員数はいずれも改善、労働時間は増加し、賃金は減少

- ・資金繰り DI は前回比▲5.2^{ポイント}の▲10.2と悪化し、先行きも今期比▲0.9^{ポイント}の▲11.1と悪化する見通し。
- ・設備 DI は前回比+2.5^{ポイント}の▲0.8と改善し、先行きも今期比+0.8^{ポイント}の0.0と改善する見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比▲3.5^{ポイント}の▲32.2と悪化したが、先行きは今期比+2.3^{ポイント}の▲29.9と改善する見通し。労働時間 DI は、前回比▲3.0^{ポイント}の6.8と減少し、先行きも今期比▲5.9^{ポイント}の0.9と減少する見通し。賃金 DI は前回比+6.8^{ポイント}の34.7と増加したが、先行きは今期比▲14.2^{ポイント}の20.5と減少する見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が49.2%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が37.3%であった。2番目に多かったものが「売上減少・停滞」の44.9%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が39.8%であった。3番目に多かったものが「採算悪化」の39.0%であり、主な対応方針は「受注単価の底上げ」が24.6%であった。

金利上昇による経営・資金繰りへの影響

- ・金利上昇により、経営・資金繰りに影響を与えるもので最も多かったものは「今後金利が上がれば利払い負担が増え、収益を圧迫する可能性がある」が48.7%であった。2番目に多かったものは「既に金利上昇による利払い負担増が始まっており、今後の資金繰りに不安がある」が19.7%であった。

コスト上昇に対する価格転嫁の状況

- ・原材料やエネルギー価格、物流費などのコスト上昇に対し、どの程度販売価格（サービス価格）へ転嫁できているかについて、最も多かったものは「コスト上昇分の過半（5割～8割未満）を転嫁できている」が35.0%であった。2番目に多かったものは「コスト上昇分の一部（2割～5割未満）しか転嫁できていない」が28.2%であった。

業況全般

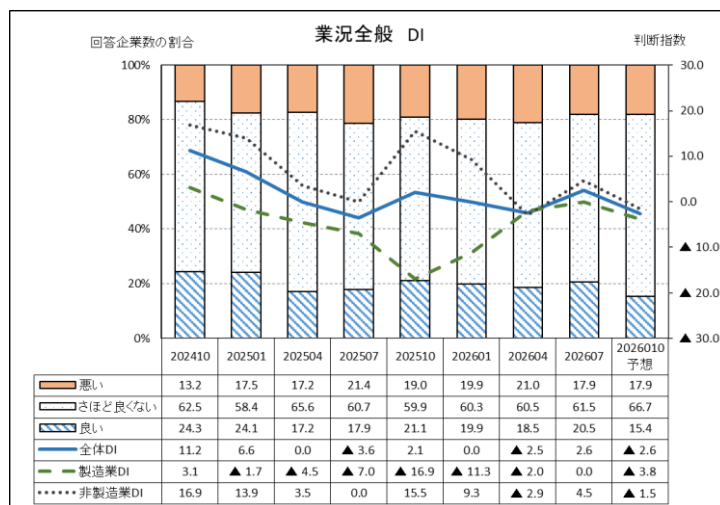
業況全般 DI は前回に比べ改善したが、先行きは悪化する見通し

今期の業況全般 DI における全体 DI は、2.6（前回比+5.1^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は 0.0（同+2.0^{ポイント}）と改善し、非製造業 DI も 4.5（同+7.4^{ポイント}）と改善した。

先行きでは、全体 DI は▲2.6（今期比▲5.2^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲3.8（同▲3.8^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI の先行きも▲1.5（同▲6.0^{ポイント}）と悪化する見通しである。

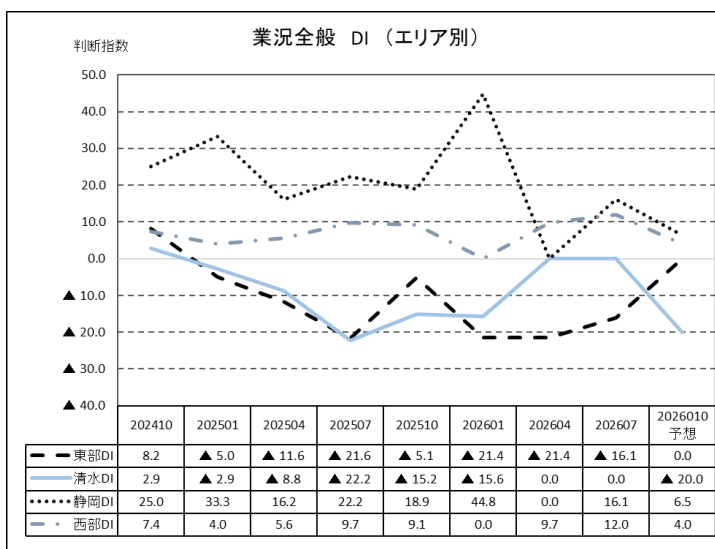


業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は、東部エリア、静岡エリア、西部は改善し、清水エリアは横這いであった。先行きは、東部エリアは改善するが、清水エリア、静岡エリア、西部エリアは悪化する見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、東部 DI が▲16.1（前回比+5.3^{ポイント}）、静岡 DI が 16.1（同+16.1^{ポイント}）、西部 DI が 12.0（同+2.3^{ポイント}）と改善し、清水 DI は 0.0（同±0.0^{ポイント}）と横這いであった。

また、先行きについては、東部エリアは改善する見通しであるが、清水エリア、静岡エリア、西部エリアは悪化する見通しである。



売上

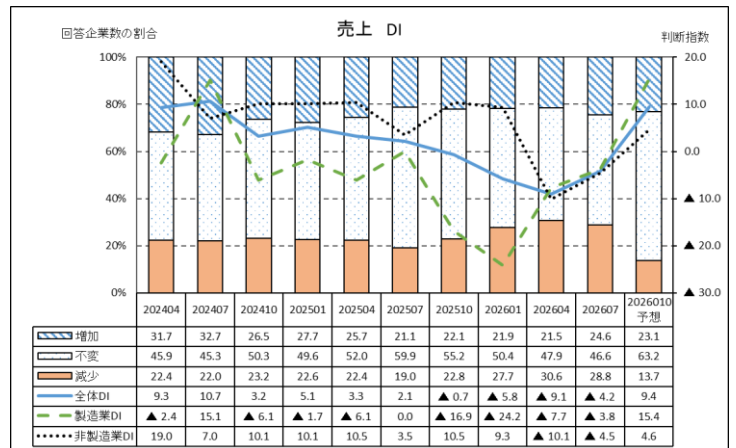
売上 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は、▲4.2（前回比+4.9^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は▲3.8（同+3.9^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI も▲4.5（同+5.6^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 9.4（今期比+13.6^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 15.4（同+19.2^{ポイント}）と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 4.6（同+9.1^{ポイント}）と増加する見通しである。



採算

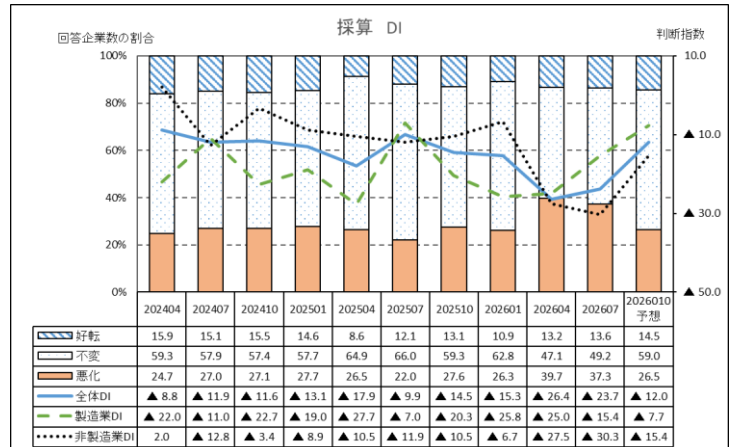
採算 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善する見通し

今期の採算 DI における全体 DI は、▲23.7（前回比+2.7^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は▲15.4（同+9.6^{ポイント}）と改善したが、非製造業 DI は▲30.3（同▲2.8^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲12.0（今期比+11.7^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲7.7（同+7.7^{ポイント}）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲15.4（同+14.9^{ポイント}）と改善する見通しである。



販売単価

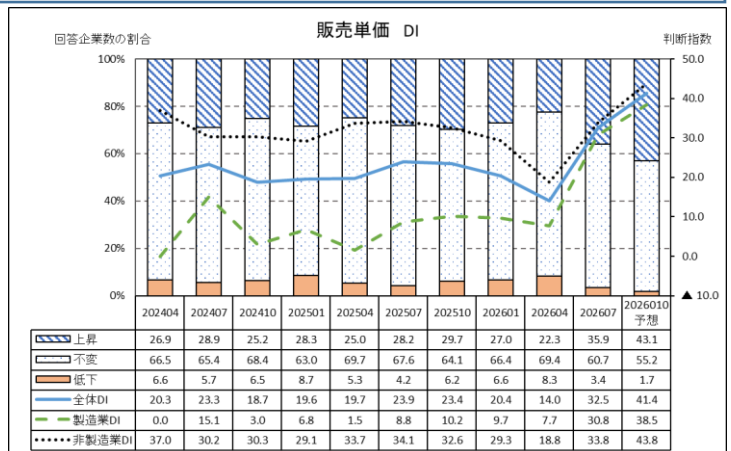
販売単価 DI は前回に比べ上昇し、先行きも上昇する見通し

今期の販売単価 DI における全体 DI は、32.5（前回比+18.5^{ポイント}）と上昇した。

製造業 DI は 30.8（同+23.1^{ポイント}）と上昇し、非製造業 DI も 33.8（同+15.0^{ポイント}）と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 41.4（今期比+8.9^{ポイント}）と上昇する見通しである。

製造業 DI の先行きは 38.5（同+7.7^{ポイント}）と上昇する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 43.8（同+10.0^{ポイント}）と上昇する見通しである。



仕入単価

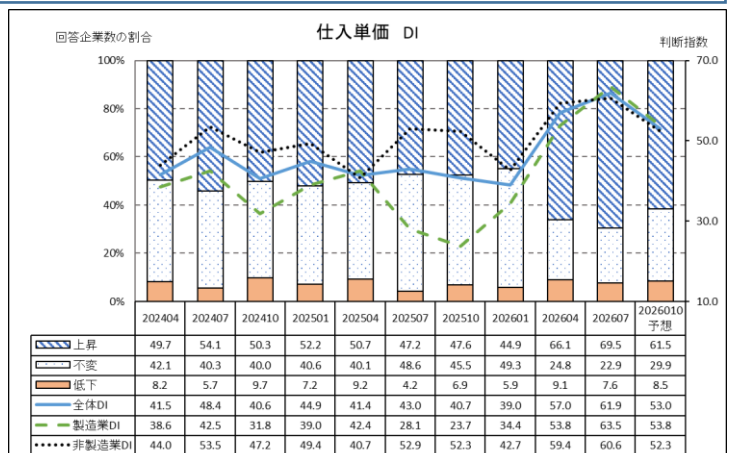
仕入単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下する見通し

今期の仕入単価 DI における全体 DI は、61.9（前回比+4.9^{ポイント}）と上昇した。

製造業 DI は 63.5（同+9.7^{ポイント}）と上昇し、非製造業 DI も 60.6（同+1.2^{ポイント}）と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 53.0（今期比▲8.9^{ポイント}）と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 53.8（同▲9.7^{ポイント}）と低下する見通しであり、非製造業 DI も 52.3（同▲8.3^{ポイント}）と低下する見通しである。



引き合い

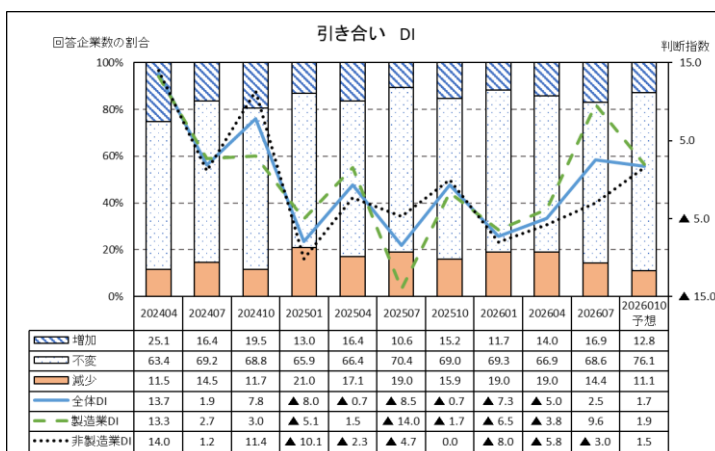
引き合い DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少する見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は、2.5（前回比+7.5^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 9.6（同+13.4^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI も▲3.0（同+2.8^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 1.7（今期比▲0.8^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 1.9（同▲7.7^{ポイント}）と減少する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 1.5（同+4.5^{ポイント}）と増加する見通しである。



在庫

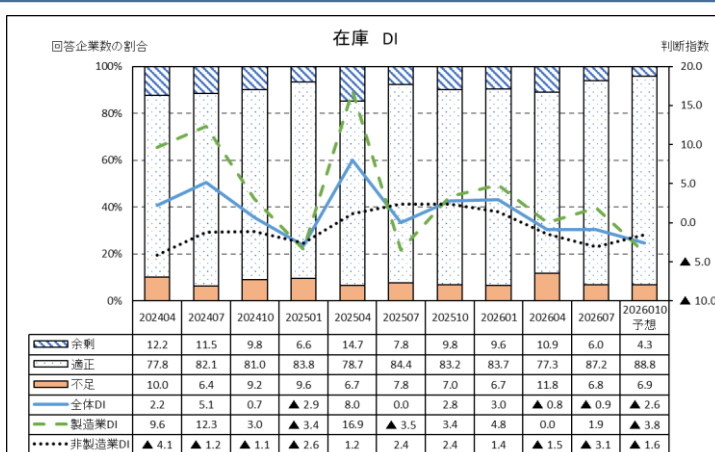
在庫 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少する見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は、▲0.9（前回比▲0.1^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は 1.9（同+1.9^{ポイント}）と増加したが、非製造業 DI は▲3.1（同▲1.6^{ポイント}）と減少した。

先行きでは、全体 DI は▲2.6（今期比▲1.7^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲3.8（同▲5.7^{ポイント}）と減少する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲1.6（同+1.5^{ポイント}）と増加する見通しである。



資金繰り

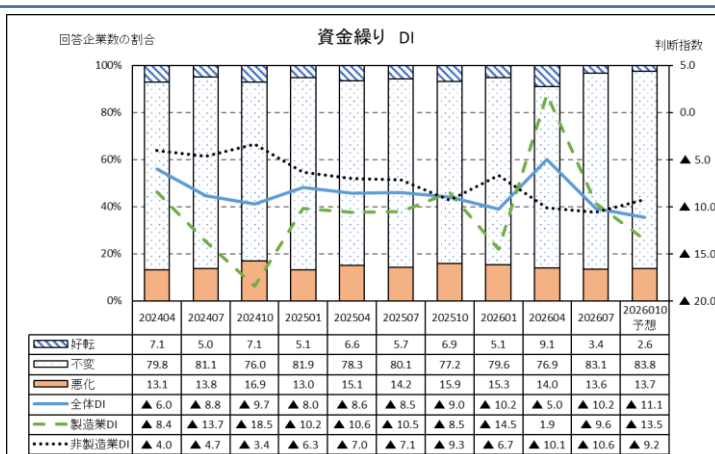
資金繰り DI は前回に比べ悪化し、先行きも悪化する見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は、▲10.2（前回比▲5.2^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲9.6（同▲11.5^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI も▲10.6（同▲0.5^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲11.1（今期比▲0.9^{ポイント}）と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲13.5（同▲3.9^{ポイント}）と悪化する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲9.2（同+1.4^{ポイント}）と改善する見通しである。



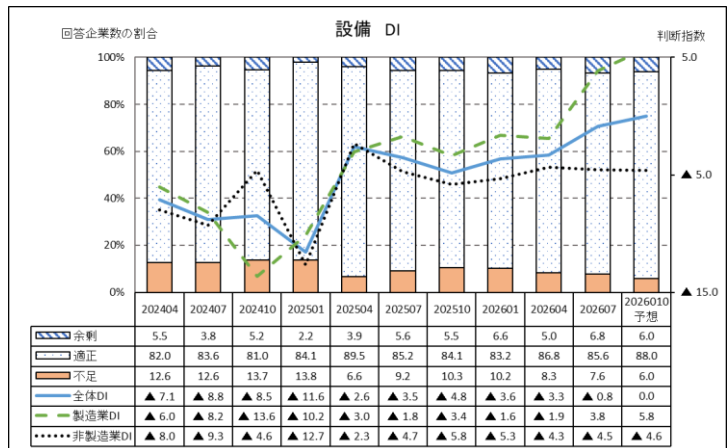
設備

設備 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善する見通し

今期の設備 DI における全体 DI は、▲0.8（前回比+2.5^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は 3.8（同+5.7^{ポイント}）と改善したが、非製造業 DI は▲4.5（同▲0.2^{ポイント}）と悪化した。先行きでは、全体 DI は 0.0（今期比+0.8^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは 5.8（同+2.0^{ポイント}）と改善する見通しだが、非製造業 DI の先行きは▲4.6（同▲0.1^{ポイント}）と悪化する見通しである。

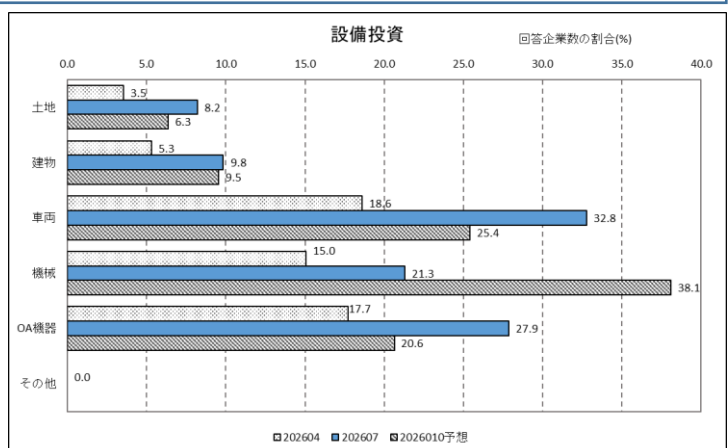


設備投資（複数回答可）

設備投資については、先行きも車両、OA 機器、機械が主流

今期の設備投資の状況は、車両が 32.8%、OA 機器 27.9%、機械 21.3%、建物 9.8%、土地 8.2%であった。

先行きの設備投資の見込みは、機械 38.1%、車両 25.4%、OA 機器 20.6%、建物 9.5%、土地 6.3%となった。

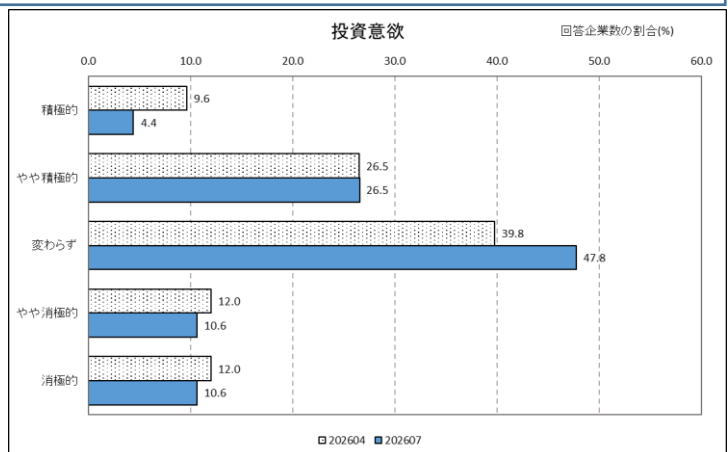


投資意欲

「変わらず」が 47.8%と増加し、「やや積極的」が 26.5%で横這い、「やや消極的」と「消極的」がいずれも 10.6%、「積極的」が 4.4%と減少した。

今期の投資意欲の状況は、

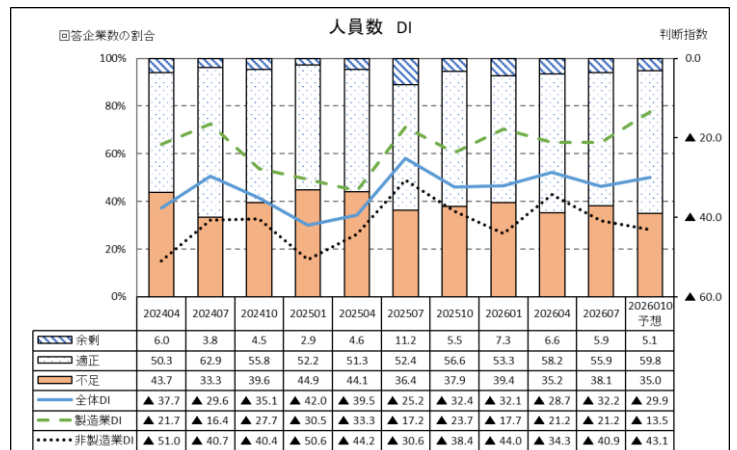
「積極的」4.4%（前回比▲5.2^{ポイント}）、
「やや積極的」26.5%（同±0.0^{ポイント}）、
「変わらず」47.8%（同+8.0^{ポイント}）、
「やや消極的」10.6%（同▲1.4^{ポイント}）、
「消極的」10.6%（同▲1.4^{ポイント}）であった。



人員数

人員数 DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

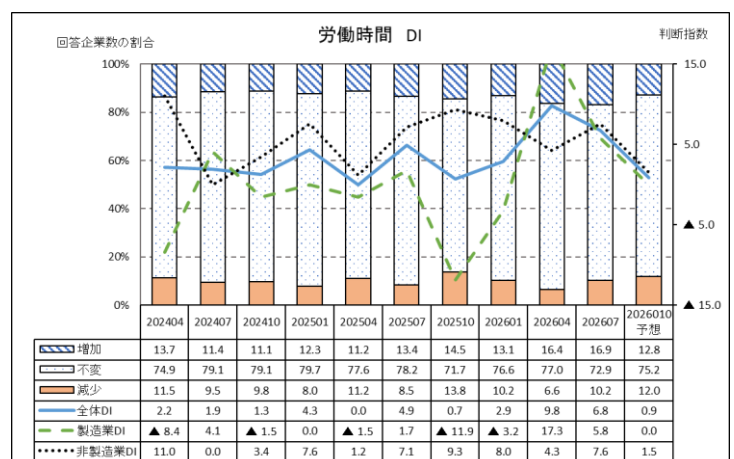
今期の人員数 DI における全体 DI は、▲32.2（前回比▲3.5^{ポイント}）と悪化した。製造業 DI は▲21.2（同±0.0^{ポイント}）と横這いとなったが、非製造業 DI は▲40.9（同▲6.6^{ポイント}）と悪化した。先行きでは、全体 DI は▲29.9（今期比+2.3^{ポイント}）と改善するが、人手不足は続く見通しである。製造業 DI の先行きは▲13.5（同+7.7^{ポイント}）と改善する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲43.1（同▲2.2^{ポイント}）と悪化する見通しである。



労働時間

労働時間 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

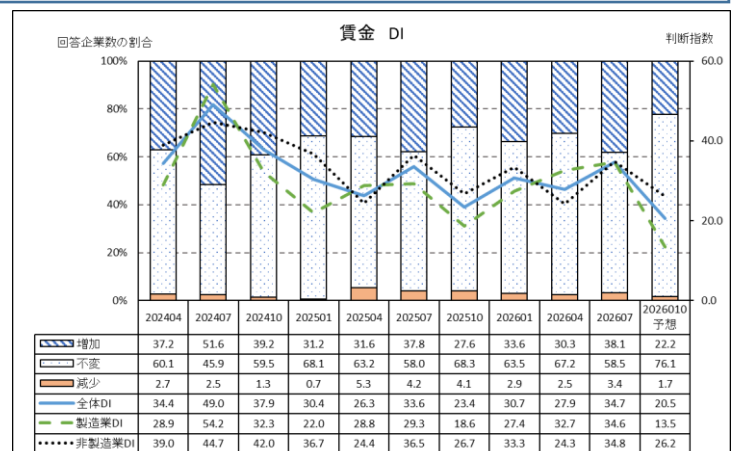
今期の労働時間 DI における全体 DI は、6.8（前回比▲3.0^{ポイント}）と減少した。製造業 DI は 5.8（同▲11.5^{ポイント}）と減少したが、非製造業 DI は 7.6（同+3.3^{ポイント}）と増加した。先行きでは、全体 DI は 0.9（今期比▲5.9^{ポイント}）と減少する見通しである。製造業 DI の先行きは 0.0（同▲5.8^{ポイント}）と減少する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 1.5（同▲6.1^{ポイント}）と減少する見通しである。



賃金

賃金 DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は、34.7（前回比+6.8^{ポイント}）と増加した。製造業 DI は 34.6（同+1.9^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI も 34.8（同+10.5^{ポイント}）と増加した。先行きでは、全体 DI は 20.5（今期比▲14.2^{ポイント}）と減少する見通しである。製造業 DI の先行きは 13.5（同▲21.1^{ポイント}）と減少する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 26.2（同▲8.6^{ポイント}）と減少する見通しである。



経営上の課題（２つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったものは「人手不足・技術者不足」が49.2%であった。その課題に対する対応方針として、「新規採用・獲得」が37.3%、「人材育成・教育の充実」が23.7%、「外国人の採用」が14.4%「女性の業務範囲の拡大」が9.3%であった。

２番目に多かったものは「売上減少・停滞」が44.9%であり、対応方針として「新規取引先開拓」が39.8%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が6.8%、「販売強化のための増員」が5.9%であった。

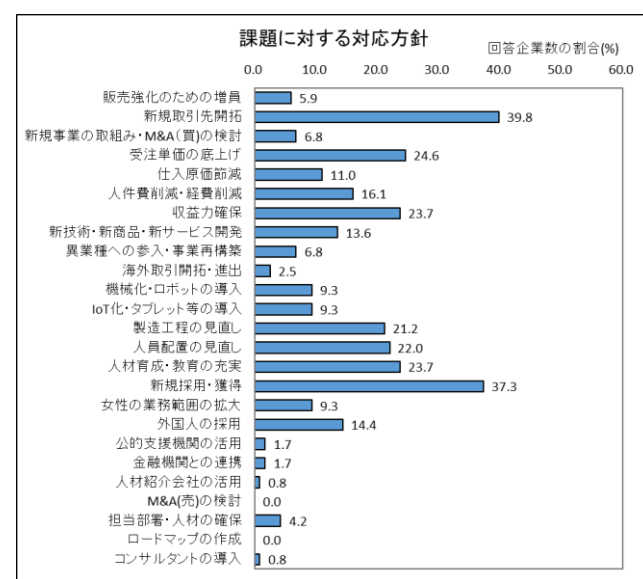
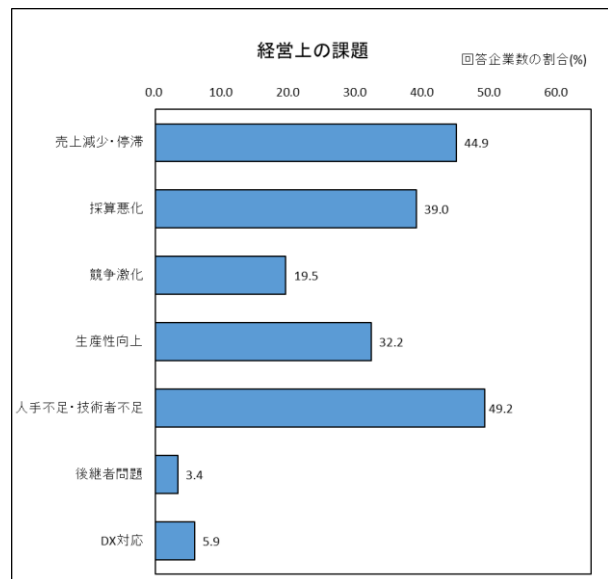
「採算悪化」は39.0%であり、対応方針として「受注単価の底上げ」が24.6%、「収益力確保」が23.7%、「人件費削減・経費削減」が16.1%、「仕入原価節減」が11.0%であった。

「生産性向上」は32.2%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が22.0%、「製造工程の見直し」が21.2%、「IoT化・タブレット等の導入」「機械化・ロボットの導入」がいずれも9.3%であった。

「競争激化」は19.5%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が13.6%、「異業種への参入・事業再構築」が6.8%、「海外取引開拓・進出」が2.5%であった。

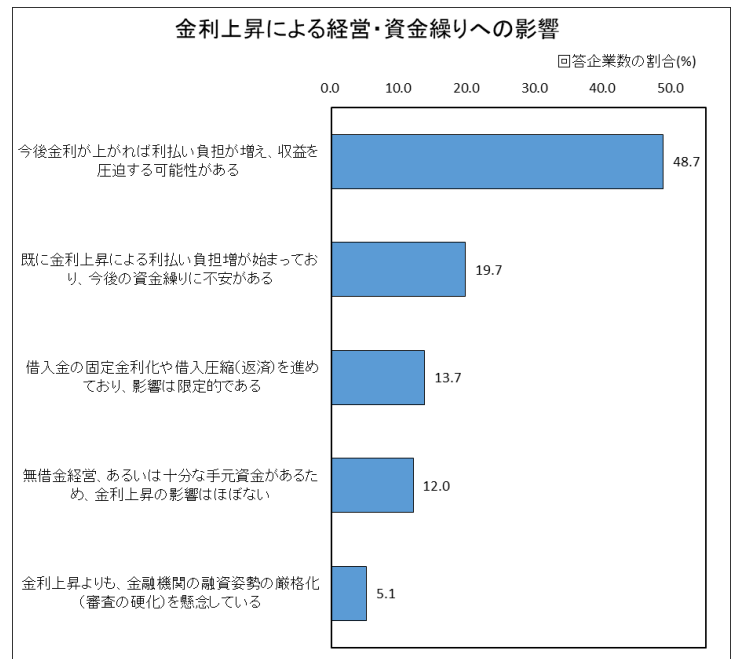
「DX対応」は5.9%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が4.2%、「コンサルタントの導入」が0.8%であった。

「後継者問題」は3.4%であり、対応方針として「公的支援機関の活用」「金融機関との連携」がいずれも1.7%、「人材紹介会社の活用」が0.8%であった。



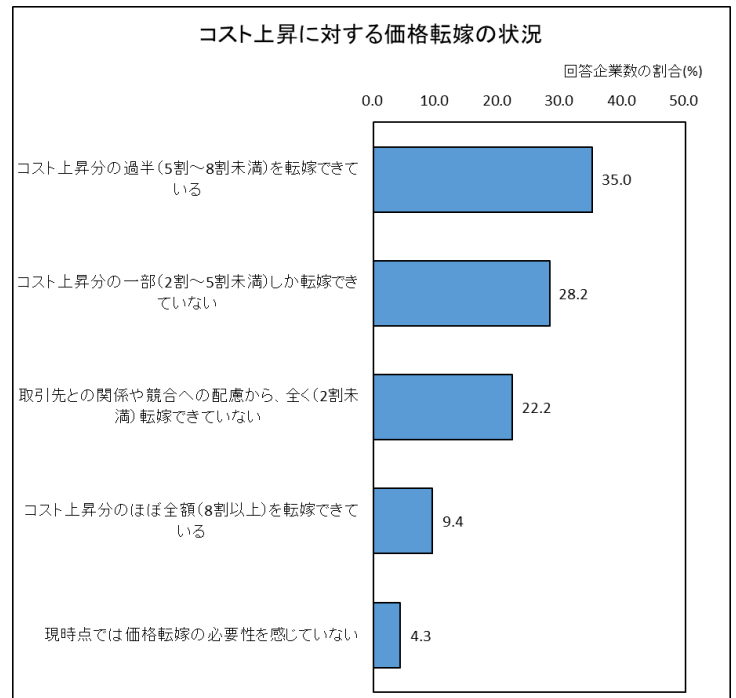
金利上昇による経営・資金繰りへの影響

今後も金利上昇（借入金利の上昇）が見込まれる中で、経営・資金繰りに影響を与えるもので最も多かったものは「今後金利が上がれば利払い負担が増え、収益を圧迫する可能性がある」が48.7%であった。2番目に多かったものは「既に金利上昇による利払い負担増が始まっており、今後の資金繰りに不安がある」が19.7%であった。以下、「借入金の固定金利化や借入圧縮（返済）を進めており、影響は限定的である」13.7%、「無借金経営、あるいは十分な手元資金があるため、金利上昇の影響はほぼない」12.0%、「金利上昇よりも、金融機関の融資姿勢の厳格化（審査の硬化）を懸念している」が5.1%であった。



コスト上昇に対する価格転嫁の状況

原材料やエネルギー価格、物流費などのコスト上昇に対し、どの程度販売価格（サービス価格）へ転嫁できているかについて、最も多かったものは「コスト上昇分の過半（5割～8割未満）を転嫁できている」が35.0%であった。2番目に多かったものは「コスト上昇分の一部（2割～5割未満）しか転嫁できていない」が28.2%であった。以下、「取引先との関係や競合への配慮から、全く（2割未満）転嫁できていない」が22.2%、「コスト上昇分のほぼ全額（8割以上）を転嫁できている」が9.4%、「現時点では価格転嫁の必要性を感じていない」が4.3%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食料品製造業	イラン情勢による原油価格の上昇によりマグロ漁船の操業が低下、原魚マグロが品薄となり仕入の価格上昇が続いている	原魚マグロの品薄状況と仕入価格の上昇が継続する見通し
パルプ・紙・紙加工品製造業	3・4月にかけて、中東情勢に伴うパニックで仮受が発生	原材料（資材）の値上げは済んでいるが、エネルギーコスト増が深刻化の見込み 仕入コスト上昇分を販売価格に転嫁する予定
金属製品製造業	原材料等のコストが上昇し、収益を圧迫している 大規模な取引先からの受注はそれ程悪化していないが、中小規模の取引先からの受注は大きく減少している 2026年度は前年度よりも受注がコロナ前と同じ程度に向けて回復傾向にある	劇的に売上が向上する見込みは無いと思われる 7月に入ってから受注増となっていて、一部の顧客先では対応しきれないほどの注文が来ている 当月受注が多く詳細は分からないが、半導体製造装置は悪く無いと思われる
一般機械器具製造業	半導体製造装置の部品加工が増えてきた	
自動車・同部品製造業	売上は徐々に増えてきたが、仕入単価が上昇し利益率は若干低下した	今後も売上は微増していく見込み
その他製造業	仕入れ単価の上昇による、販売単価改定が間に合わない	中東情勢による影響に不安が残る
建設業	静岡県内の建設工事引き合いは弱含み 中東情勢の影響は落ち着きつつあるが、価格上昇トレンドに変化なし 売上は維持しており、利益率も上がってきている	静岡県内の建設工事引き合いは引き続き弱含みの見込み 価格の上昇トレンドに変化は無い見込み 引き続き、利益率の高い工事を受注していく事が重要
不動産業	居住用物件の引き合いは少ないが、事業用（特に工場・倉庫系）は中規模以上の客先において事業規模拡大や集約化の動きがあり、大きめの物件の方が動きが良い	大きめの工場等の工業系の物件が出てくれば売上に繋がりやすくなると考える
卸・小売業	ナフサ不足により価格も最大80%程度値上がりとなったが、その分はうまく価格転嫁できた 資材価格の上昇あり 運賃の上昇もあり、採算悪化している	ナフサ不足の落ち着きにより、価格の下落が始まり、一時的に売上等は減少すると見込む 値上げ交渉中だが、即効性は厳しく採算は悪化すると見込んでいる
物流・運輸業	業況は、前年同期比とほぼ同じで推移	軽油、オイルの価格変化が見通せないことから、採算性に対してネガティブ
医療・福祉	売上は堅調だが固定費が増加傾向で、収益の圧迫原因となっている	採算ラインを上回る患者数は確保できる見込み 診療報酬改定の影響により、患者単価が上振れる見込み
その他サービス業	仕入単価の上昇分を徐々に価格転嫁している	仕入価格は続けて上昇傾向にあり、販売価格をタイムリーに見直していく

業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
飲食料品製造業	水産製造業は、慢性的な人材不足の状況	最低賃金の引き上げによる影響あり
金属製品製造業	人員減を既存社員の残業でカバー採用に取り組むものの充足には至らず 人員減に伴い在籍社員の仕事の負荷が一時的に増加している 賃金は4月に平均5%程度昇給した社員の退職に伴い、求人募集は出しているが1名のみ採用した 受注量は伸びていないが、部署によっては人員不足の為、残業時間が増加している 受注量増加で人材募集しているが、集まらないのが実情	計画通りに人員を採用できれば、既存社員の労働環境は改善する見込み 将来を担う人材を育て行きたい中、人手が集まらず人材確保が課題 賃上げだけが問題ではない 引き続き採用はしていく予定ではあるが、なかなか応募者がいない 有期契約の人材を時給アップで募集をかけて採用する対応
建設業	総労働時間抑制への取組により労働時間は減少傾向 一方で賃金は上昇傾向にあるが、採用・人員確保には相変わらず苦労している	総労働時間抑制への取組により労働時間は減少傾向 一方で賃金は上昇傾向を見込み、採用・人員確保には苦戦を予想
卸・小売業	ナフサ不足による商品の欠品や値上への対応の為、連日PM10:00頃までの残業となり、残業代が増加となった 正社員雇用が難しい	産休等に入る人員もいるため、今後派遣社員を数名採用する予定 最低賃金上昇がどの程度かにより賃金アップを実施
物流・運輸業	新年度に入り、退職者が減少し、採用人員が増加した 求人の問い合わせが増加している	lon 1 面談を増やし、離職防止につなげる
医療・福祉	日本人の採用コスト（人材紹介会社）の費用対効果があまり感じられない	インターシップなどを受け入れる為に、業務に必要な資格の免許取得費用を捻出する
その他サービス業	最低賃金の上昇を見込んで4月より基本給を若干上げた	大きな変化は見込んでいない

調査の概要

調査時点：2026年7月8日～7月17日

調査方法：郵送による記名アンケート方式

及びWebによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220 社

回答企業：118 社

回答率：53.6%

コード番号	業種名	先数
11	飲食料品製造業	7
12	木材・木製品製造業	5
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	7
14	化学工業	1
15	金属製品製造業	10
16	一般機械器具製造業	8
17	自動車・同部品製造業	9
18	その他製造業	5
21	建設業	15
22	不動産業	6
31	卸・小売業	13
41	物流・運輸業	13
51	医療・福祉	10
52	その他サービス業	9
	計	118

株式会社清水地域経済研究センター
発行日 2026年8月7日
〒424-0941 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011 E-mail smz-center@smz-kenkyu.jp 担当：杉山